

武蔵野市エコプラザ（仮称）の整備に向けた市の基本的な考え方について

1 市の基本的な考え方（案）に対する意見聴取の実施状況

- ・パブリックコメント 平成 30 年 9 月 15 日（土）～10 月 9 日（火）実施
- ・オープンハウス 平成 30 年 9 月 16 日（日）・26 日（水）・10 月 2 日（火）（各 30 名ほど来所）
- ・無作為抽出による市民ワークショップ 平成 30 年 9 月 29 日（土）
- ・エコプラザ（仮称）検討市民会議 平成 30 年 10 月 29 日（月）

意見聴取の種別	人数（名・団体）	意見数（件）
パブリックコメント（オープンハウスでの意見含む）	49	153
無作為抽出による市民ワークショップ	31	29
エコプラザ（仮称）検討市民会議	4	4

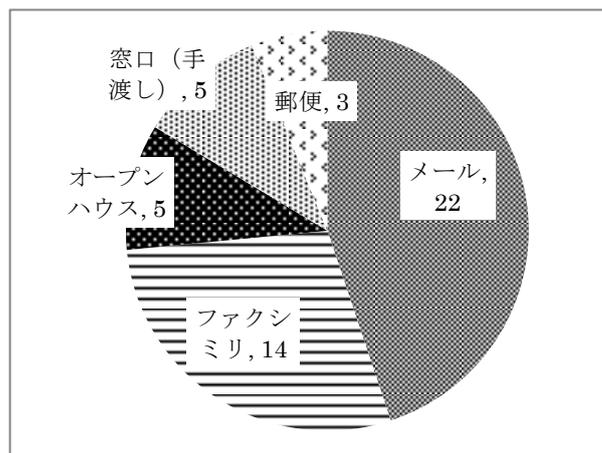
※市民ワークショップは発表のあった意見を記載したため、意見数が人数を下回っている。

パブリックコメントは、クリーンセンター周辺地域からのコメントが比較的多かったが、御殿山を除く 12 町からいただいた（緑 8、東・関・境 5、北・八 4、中・境南 3、本・西・桜 2、南 1）。メールやファクシミリによるご意見が多く、49 件中 31 件を締切日の 10 月 9 日に収受した。

■お住まい

市内	44
市外	2（君津、三鷹）
その他	2（団体）
不明	1

■受付方法



■性別

男	25
女	22
団体	2

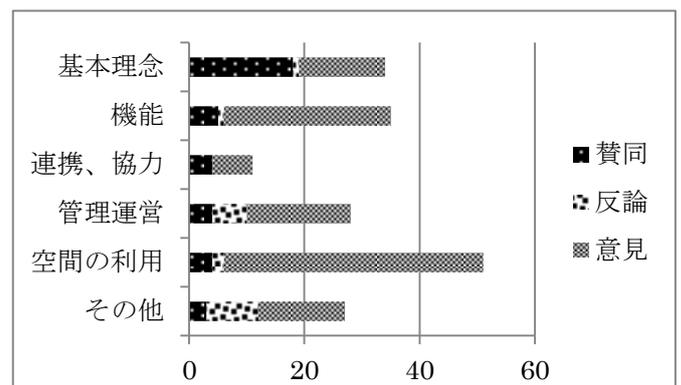
■コメントの分類

84 名・団体のコメントの内容を、「市の基本的な考え方（案）」の目次に沿って、186 件の意見に分類した。84 名中、エコプラザについて建設反対の意志が明らかだった方は 4 名だった。

エコプラザの目指すものやコンセプトについては、おおむね好意的に受け止められ（34 件のうち 18 件）、期待を寄せられている一方で、基本理念の体現に対し疑問の声もあった。

管理運営については、人材（運営・事業実施）の確保と育成の大切さについての意見・期待のほか、運営にかかるコストを示していないことによる不安など、合わせて 28 件の意見が寄せられた。空間の利用については、既存の取り組みの実施希望や、やるべきこと、やってみたいことなど、合わせて 51 件の意見が寄せられた。

	賛同	反論	意見	計
基本理念	18	1	15	34
機能	5	1	29	35
連携、協力	4	0	7	11
管理運営	4	6	18	28
空間の利用	4	2	45	51
その他 （うちエコプラザ建設反対）	3	9	15	27 (5)
計	38	19	129	186
	20.4%	10.2%	69.4%	



■主な意見

基本理念_目指すもの、コンセプト

賛同	<ul style="list-style-type: none">・上位理念にSDGsを挙げていることに賛成する。・エコプラザが市民の取り組みを支える場を目指していることが感じられる。
意見	<ul style="list-style-type: none">・場をつくるのはまず一步でしかない。今後期待するのは市域全体への波及効果だ。・クリーンセンター建設の歴史の継承を強調したい。全市民にごみ処理への関心を持ってほしい。・市民、事業者、自治体が協同して取り組まなくてはならない。ごみを含め環境について市民が学び合う、話し合う、育ち合う場が必要である。・温暖化の影響など環境問題について誰にでもわかりやすく説明しなければならない。・開設が完成でなく、毎年の繰り返しでなく時代の変化に追従した運営を期待している。

機能_施設の位置付け、施設の機能

賛同	<ul style="list-style-type: none">・環境啓発の拠点であり、だれでも利用できるというのが良い。・ごみ処理だけを目的とせず、問題を見える化し市民に問いかけ考えさせ何らかの行動につなげる施設となるエコプラザは絶対に必要。
意見	<ul style="list-style-type: none">・環境問題、ごみ問題などひも解くような講演や講座を企画してほしい。・市民や市民団体の知恵を学ぶ場になればと思う（生ごみたい肥、マイクロプラスチック、郷土種を使った緑化、省エネ、再生可能エネルギーなど）。

連携、協力_多様な主体との連携、協力、環境を切り口とした他分野事業との連携

賛同	<ul style="list-style-type: none">・環境団体がエコプラザを拠点にお互いを理解し協力すれば大きな力になると期待。
意見	<ul style="list-style-type: none">・本物の住民参加が可能な参加型の施設であってほしい。

管理運営_運営の考え方、コスト、評価

賛同	<ul style="list-style-type: none">・環境の横串を刺すことで他分野と連携が図ればすごい。エコプラザのコーディネート機能に期待する。
反論	<ul style="list-style-type: none">・環境問題にLeading City 武蔵野の気概がみられる活動内容を取り込むべく再検討をお願いしたい。・建物があるといずれ本旨がぼやけて運営がNPO任せになりかねない。・運営にかかるコストも踏まえて検証する必要がある。
意見	<ul style="list-style-type: none">・閉塞感のあるコミュニティの場にならないことが大切。・よい施設になるかどうかは、管理運営する人材・体制次第である。・市全体を視野に入れた広がりやを常に考え、定期的に参加のデザインを振り返り修正していただきたい。・評価基準として、視察の受入件数、来館者数だけでなく出張講座による市内全域の総啓発人数はどうか。

空間の利用_ごみ処理施設にあるエコプラザ、リノベーション方針、機能と各階の配置構成、機能と空間利用

賛同	<ul style="list-style-type: none">・プラットホームを残す意図は大賛成。
意見	<ul style="list-style-type: none">・現時点で大枠を決める必要はあるが、フレキシブルに活用できるような工事にとどめるとよい。・環境配慮（マイボトル）と熱中症予防の観点から給水設備は必須。・子育てひろば ・お茶碗リユースコーナー ・食器を洗浄できる設備 ・エコクッキング・不用品の展示、交換コーナー ・会議室 ・エコカフェにトークテーブル・廃材利用のモニュメント ・工作教室 ・屋上で野菜づくり ・在来種中心の野草空間…

その他

反論	<ul style="list-style-type: none">・旧クリーンセンター跡地利用について、ごみや環境だけでなく全市的な観点で再検討いただきたい。・挙げられているのはハコモノがなくてもできる事業、他の施設で代替可能な事業。改修は進めず検証すべき。・市民全般にわかる質問をしてほしい。文面にカタカナが多すぎる。・新クリーンセンター見学者コースが閑散としている。
意見	<ul style="list-style-type: none">・市民の意見をもっと丁寧に吸い上げる仕組みを早急に考えてほしい。・エコプラザ（仮称）の名称を公募してほしい。・市民への今後の広報や周知については、伝える工夫、努力が必要。

2 市の基本的な考え方（案）からの主な変更点

頁	修正箇所	主な意見	修正内容
8	Ⅲ 基本理念 1 エコプラザ（仮称） が目指すもの	○「行動する地域づくり」がわからない。 ○「地域」と「まち」は同義に近く、わかりにくい。	○「地域力の向上」の説明文を「一人ひとりの行動をつなぎ、地域ぐるみの取り組みへと広げる」と修正。 ○「まちづくりとの連携」の説明文前半を「地域の取り組みを武蔵野市全域へと拡大し」と修正。
9	※SDG sの説明文	○SDG sという言葉を知っている人は多くない。わが事として捉えてもらうためにも、わかりやすい説明が必要。	○説明文中段以降を、「貧困や不平等、格差、気候変動など、様々な問題を根本的に解決し、世界中のすべての人が将来にわたってより良い生活を送ることができるようにするための世界共通の 17 の目標のことで、2030 年を達成の期限としている。」と修正し、ロゴマークを挿入。
10	2 コンセプト (2) 基礎となる考え方 ③ 市民団体・事業者・市など異なる主体の連携	○課題に取り組むだけでなく、目標や成果、基本的な価値などを共有する必要があるのではないか。	○説明文に「共通認識のもと」を加筆。
10	Ⅳ 機能 1 施設の位置付け (1) 多様な環境啓発の拠点施設	○多様な環境啓発に止まらない機能をもつため、「多様な環境啓発とネットワークの拠点」とすべき。	○タイトルを「多様な環境啓発と環境に関するネットワークの拠点施設」とし、説明文もその趣旨に沿って修正。
10	2 施設の機能 「知る」	○世界では規制によるエネルギー転換が主流になりつつある。負担や規制の受容について、市民が合理的な判断をできるようにするための啓発が必要。	○「情報の一元化、体系化」の内容欄に、科学的知見や社会動向なども含めた情報を提供していくことを加筆。
11	「つなぐ」「はぐくむ・育てる」	○順番が逆ではないか。	○「はぐくむ・育てる」「つなぐ」の順に入れ替え。
全	巻末	○市民全般にわかるようにしてほしい。カタカナが多すぎる。	○用語解説を追加。

3 今後のスケジュール

平成 30（2018）年度	旧事務所棟 3 階部分減築工事、施設改修工事实施設計、 管理運営方針検討・策定
平成 31（2019）年度	施設改修工事、外構工事、 運営に関する協議会設置・プログラム等検討、プレ事業
平成 32（2020）年度	開設準備、プレ事業、 11 月開設予定